

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

1 賃金

3 企業内賃金構造

労働者種類別賃金格差

労働者の種類別に賃金格差をみると(第28表)、まず現金給与総額では、管理・事務・技術労働者を一〇〇として、生産労働者は鉱業八一・二(前年八四・〇)、製造業七〇・五(前年七二・一)であり、前年縮小したホワイトカラーとブルーカラーの賃金格差は、鉱・製造業ともに拡大した。きまって支給する給与は、鉱業八九・一(前年八九・四)、製造業七四・九(前年七六・一)で、製造業における格差の拡大が目立つ。特別に支払われた給与は、鉱業五三・七(前年六七・〇)、製造業五九・一(前年六一・〇)で、ここでの格差拡大は顕著だといってよい。

「賃金構造基本統計調査」(七九年)によって規模一〇〇人以上の企業の役職者(男子労働者)の賃金をみると、部長の賃金は、高卒で三四万二六〇〇円、大卒で四一万二五〇〇円、課長の賃金は、高卒で二八万三七〇〇円、大卒で三二万九〇〇円となっている。

男女別賃金格差

賃金の男女別格差をみると(第29表)、まず現金給与総額では、男子を一〇〇とすると、女子の調査産業計は五四・七(前年五六・二)、鉱業五〇・二(前年四八・一)、製造業四四・六(前年四六・三)である。前年に比べると鉱業で格差が若干縮小し、製造業で拡大している。つぎにきまって支給する給与は、調査産業計五五・五(前年五五・四)、鉱業四九・一(前年四七・七)、製造業四六・一(前年四七・五)であり、特別に支払われた給与は調査産業計五二・五(前年五二・五)、鉱業五四・二(四九・六)、製造業四〇・二(四二・七)であり、いずれも鉱業で格差が縮小し、製造業で拡大している。

「賃金構造基本統計調査」(七九年)によって、男女の年齢階級別構成の相違をみると、男子は三〇歳代の年齢層がもっとも多く、三二・四%を占め、ついで二〇歳代二七・四%、四〇歳代二二・六%となっている。これにたいして女子は、二〇歳代の年齢層が三八・四%でもっとも多く、四〇歳代が二〇・五%、三〇歳代が一七・四%となっている。このように女子の方が若年層の比率が高い。また学歴別構成をみても、男子の場合大卒が一八・九%を占めているのにたいして、女子は二・六%であり、男子の方が高学歴である。

つぎに男女の賃金を年齢別に比較してみると、男子は大企業では五〇歳代前半の年齢層まで、また中企業では四〇歳代後半の年齢層まで、小企業では四〇歳代前半の年齢層まで年齢が高くなるにしたがって賃金も高くなるが、女子は大企業では五〇歳代前半まで年齢が高くなるにしたがって賃金も高くなっているのにたいして、中および小企業においては、年齢によって賃金にそれほど大き

な差はみられない。したがって男子が女子に比べて年齢構成および学歴構成が高いために、男女の平均賃金の格差は大きくなるのである。

年齢別賃金格差

七九年における男子労働者の年齢別賃金格差の動向を第30表によってみると、まず一〇〇人以上の規模の企業の賃金は、二〇～二四歳の賃金を一〇〇として最高は五〇～五四歳の二二六である。前年は二二二であったから、大企業の年功賃金のカーブはややたてられることになった。また四〇～四四歳、四五～四九歳についても前年より若干格差が拡大しており、大企業においては中高年齢層の生活を配慮して、賃金の配分をおこなっていることが看取される。

一〇〇～九九九人の規模の企業の賃金は、二〇～二四歳を一〇〇として最高は、四五～四九歳の一九六である。この規模の企業においては、前年四五～四九歳とともに最高であった五〇～五四歳が一九一と賃金が低下したのが目立ち、そのかわり五五～五九歳の賃金が前年の一七〇から一七四に上昇をみている。中企業においても、前年にひきつづいて年功賃金のカーブを若干たてる傾向があるといつてよい。

一〇～九九人の規模の企業の賃金は、二〇～二四歳を一〇〇として最高が四〇～四四歳の一六八であり、年齢別格差は前年とほとんど変わりがない。しかし四五歳以上についても若干カーブがたつ傾向にある。

「賃金構造基本統計調査」(七九年)によって男子労働者の賃金を学歴間で比較してみると、三〇歳未満の年齢層までは、学歴間での賃金の差はそれほど大きくないが、その年齢をこえると、年齢が高くなるにしたがって学歴間における賃金の差は大きくなっている。すなわち高卒の賃金を一〇〇とすると、中卒の賃金は、三〇歳未満の年齢層では一〇〇～一〇八であるが、三〇～三四歳の年齢層では九三、五〇～五四歳では七八と低下する。大卒の賃金は、三〇歳未満の年齢層では一〇三～一〇四であるが、三〇～三四歳の年齢層では一一三、五〇～五四歳では一六三となっている。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
